



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL <http://www.samantha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 菅原 隆司 (TEL) 03(5412)8193
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	7,662	1.8	379	△20.0	378	△17.4	325	29.6
23年2月期第1四半期	7,528	7.0	474	172.8	457	198.9	250	72.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	1,842	59	1,842	20
23年2月期第1四半期	1,422	12	1,420	21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	19,811	43.0	9,511	43.0	48,240	39	48,240	39
23年2月期	19,691	42.3	9,376	42.3	47,193	65	47,193	65

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 8,513百万円 23年2月期 8,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	800 00	—	800 00	1,600 00	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	800 00	—	800 00	1,600 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,200	6.0	460	△21.6	430	△20.7	200	△31.7	1,133	27
通期	33,000	10.6	1,700	22.3	1,640	25.6	800	29.0	4,533	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	176,480株	23年2月期	176,480株
24年2月期1Q	—株	23年2月期	—株
24年2月期1Q	176,480株	23年2月期1Q	176,480株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果により景況感は徐々に持ち直してきたものの、3月に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害、影響を及ぼし、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、全線開業した九州新幹線の「九州の玄関口」として今後注目を集めるJR博多駅にグランドオープンしました「JR博多シティ」において、グループ合計で11店舗の出店を行いました。また、アジア地域においては、台湾に3店舗、中国の上海に2店舗及びシンガポールに1店舗の出店を行いました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き人気ファッション誌とのコラボレーション企画を行ってまいりました。また、東京ディズニーシー独自のファッションブランド「D'24」とのコラボレーション企画によるバッグや小物などのコラボレーションアイテムを販売いたしました。

商品戦略につきましては、映画「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命(いのち)の泉」の公開を記念し、映画の世界観にインスパイアされたデザインが特徴であるバッグや小物などのアイテムを販売いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は76億62百万円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は44億16百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3億79百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は3億78百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、店舗閉鎖等による固定資産除却損など3億35百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は44百万円となりましたが、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は3億25百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

① ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店21店舗(退店5店舗)、ジュエリー部門においては新規出店5店舗(退店2店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、35億27百万円(前年同期比2.8%減)、4億59百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

アパレル部門においては、新規出店14店舗(退店1店舗)を行いました結果、売上高は10億2百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高3億11百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は53億円(前年同期比1.7%減)、営業利益は4億23百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

② ファッションeコマースビジネス

ファッションeコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきまして、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同で開設したファッションECサイ

ト『au one Brand Garden』や、ファッション通販雑誌『大人Look!s』の増刊などにより売上は増収となりました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は23億61百万円(前年同期比10.6%増)、営業損失は42百万円(前年同期は88百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が6億16百万円減少した一方、商品及び製品が3億8百万円及び受取手形及び売掛金が2億5百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が2億30百万円、未払費用が1億9百万円及び未払金が70百万円増加した一方、長期借入金が4億85百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が1億88百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億16百万円減少し、28億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億55百万円(前年同四半期は2億96百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、たな卸資産の増加額2億90百万円の支出要因を、減価償却費1億96百万円及び仕入債務の増加額2億20百万円等の収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億26百万円(前年同四半期は1億24百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億50百万円(前年同四半期は6億4百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入8億25百万円、長期借入金の返済による支出13億18百万円及び配当金の支払額1億41百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響が不透明であることから、平成23年4月14日公表の業績予想を据え置きます。今後の業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前四半期純利益は61百万円それぞれ減少しております。

② 持分法に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

① 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,032	3,513,245
受取手形及び売掛金	2,635,258	2,429,394
商品及び製品	5,942,850	5,633,867
仕掛品	15,758	31,952
原材料及び貯蔵品	179,067	181,505
その他	1,604,888	1,411,566
貸倒引当金	△2,951	△2,176
流動資産合計	13,271,905	13,199,355
固定資産		
有形固定資産	1,469,007	1,614,288
無形固定資産		
のれん	442,355	450,055
その他	876,589	811,157
無形固定資産合計	1,318,944	1,261,212
投資その他の資産		
差入保証金	1,970,990	2,033,168
その他	1,785,275	1,588,548
貸倒引当金	△4,597	△4,889
投資その他の資産合計	3,751,670	3,616,827
固定資産合計	6,539,622	6,492,327
資産合計	19,811,528	19,691,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925,786	1,695,186
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,804,670	2,813,003
未払法人税等	95,059	158,738
引当金	350,973	197,923
その他	1,463,782	1,306,214
流動負債合計	8,240,272	7,771,065
固定負債		
長期借入金	1,812,400	2,297,640
引当金	29,712	29,285
その他	217,883	217,273
固定負債合計	2,059,996	2,544,199
負債合計	10,300,268	10,315,264

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,140,368	3,951,770
株主資本合計	8,525,568	8,336,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△724	4,386
為替換算調整勘定	△11,379	△12,620
評価・換算差額等合計	△12,103	△8,234
少数株主持分	997,794	1,047,683
純資産合計	9,511,259	9,376,419
負債純資産合計	19,811,528	19,691,683

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,528,231	7,662,050
売上原価	2,985,821	3,245,402
売上総利益	4,542,410	4,416,647
販売費及び一般管理費	4,068,248	4,037,161
営業利益	474,162	379,485
営業外収益		
受取利息	132	344
受取配当金	87	30
補助金収入	4,092	4,152
為替差益	—	10,149
その他	4,489	4,846
営業外収益合計	8,801	19,521
営業外費用		
支払利息	21,437	17,867
その他	3,611	2,786
営業外費用合計	25,048	20,653
経常利益	457,915	378,353
特別利益		
投資有価証券売却益	179	—
固定資産売却益	—	1,946
特別利益合計	179	1,946
特別損失		
固定資産除却損	4,178	275,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,928
災害による損失	—	1,268
特別損失合計	4,178	335,856
税金等調整前四半期純利益	453,916	44,444
法人税、住民税及び事業税	6,350	46,192
法人税等調整額	178,249	△281,394
法人税等合計	184,600	△235,201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	279,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,339	△45,533
四半期純利益	250,976	325,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,916	44,444
減価償却費	164,333	196,097
のれん償却額	7,700	7,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	481
受取利息及び受取配当金	△220	△374
支払利息	21,437	17,867
持分法による投資損益(△は益)	1,204	1,701
固定資産除却損	4,178	275,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,928
売上債権の増減額(△は増加)	△188,565	△213,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699,603	△290,351
仕入債務の増減額(△は減少)	325,554	220,413
その他	276,439	165,827
小計	366,436	484,975
利息及び配当金の受取額	447	348
利息の支払額	△24,946	△25,071
法人税等の支払額	△45,639	△104,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,297	355,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△139,402	△148,693
有形固定資産の売却による収入	—	2,183
無形固定資産の取得による支出	△74,878	△70,128
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△44,866	△38,646
敷金及び保証金の回収による収入	28,250	38,630
その他	△21,260	△108,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,156	△326,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95,662	—
長期借入れによる収入	—	825,000
長期借入金の返済による支出	△453,333	△1,318,573
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△141,184	△141,798
その他	△5,493	△15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,348	△650,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,884	5,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,092	△616,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,473	3,504,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,945,380	2,887,955

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ファッション ブランドビジネス (千円)	インターネット ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,393,581	2,134,650	7,528,231	—	7,528,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	28,754	29,590	(29,590)	—
計	5,394,417	2,163,405	7,557,822	(29,590)	7,528,231
営業利益又は営業損失(△)	386,793	88,220	475,014	(851)	474,162

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス …… バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売
インターネットビジネス …… インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションeコマースビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションeコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ファッションブランドビジネス	ファッションeコマースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,300,840	2,361,209	7,662,050	—	7,662,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,991	—	13,991	△13,991	—
計	5,314,832	2,361,209	7,676,042	△13,991	7,662,050
セグメント利益又は損失(△)	423,178	△42,348	380,829	△1,343	379,485

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△1,343千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。